

Q 茨城県西部メディカルセンターの財政状況は？

A 病院の経営は大変厳しい状況にある

【議員】茨城県西部メディカルセンターの財政状況は大変厳しい状況にある。

【市長】これまで約55億円の公費が投入されている。令和8年度には市が約14億9,200万円を借り入れて病院へ貸し付け、さらに令和10年度・11年度には約22億3,900万円の財政支援が求められている。今後も市が借入れや税金投入で支え続け、市民負担が継続する構造との認識でよい。

【市長】診療報酬は国で定められており収入増には限界がある。現在の物価や人件費等の高騰を考慮すると、この支援は運営維持のため必要なものと考えている。



動画視聴はこちらから



【議員】市が長期にわたり財政負担を続けるのであれば、指定管理者制度や民間活用などの経営形態の見直しと併せて、専門家を交えて毎月監査していくようなシステムを構築すべきと考えるが、いかがか。

【市長】病院経営は厳しい状況であり、令和8年度は所管を保健福祉部から財務部へ移管する。コメンサルタントも活用し、毎月経営状況を確認し改善を進める。

【副市長】財政課に病院経営管理室を設置し、毎月報告を受け、ほか年数回の現地調査も検討しております。法人の経営努力を促し、将来の財政支援の圧縮に努めていく。



茨城県西部メディカルセンター

他の質問
石綿セメント管更新事業
水道料金
ほか

Q 水戸市のように小規模特認校という選択肢もあるとの提示を！

A 学びの選択肢を増やす観点から必要性を検討していく

【議員】水戸市が小規模特認校に力を入れており、水戸市長は「私は市立小中学校の統廃合は行わない」と語っている。小規模特認校は県内10市町村で15校あり、つくば市も4月から特色ある教育の実践として2校導入する。小規模特認校の設置根拠は何か。

【教育長】平成9年文部省の「通学区制度の弾力的運用について」という通知が根拠で、小規模校の存続や教育の質の向上を目的に、学区外からも入学できる制度である。

【議員】本市で小規模特認校を検討したことがあるか。

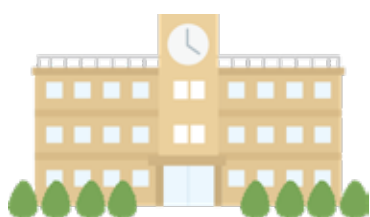
【教育部長】小規模校を残すという検討はしていない。



動画視聴はこちらから



他の質問
自治会防犯カメラの推進
建設設計ミスの原因と
対策
ほか



学校統廃合だけでなく、小規模特認校という選択肢も検討を！

【議員】現代的な課題として、学校への児童生徒の不適応、不登校、個性重視の教育、地域の維持などがある。本市では統廃合による義務教育学校が事実上の一択だが、別の選択肢もあると提示する必要があると思うが、いかがか。

【市長】本市では小規模特認校は十分な検討に至っていないが、不登校への対応や個性尊重のため、また学びの選択肢を増やす観点からも、その必要性を検討していく。





中座議員

動画視聴はこちらから



Q 人が残り、活躍し続けられる環境づくりの将来戦略は？

A 第3次総合計画と次期総合戦略を一体的に作成し、部局横断的な施策を展開していく

【議員】人口減少社会の中で、本市に人が残り、活躍し続けられる環境を整備するため、今後の部活動地域展開や広域連携、将来的な合併など、10年後を見据えた明確なビジョンを描くことが市長の責務であると考えます。その一つとして、障害者雇用を福祉政策としてだけでなく、地域での担い手づくりに実施してはどうか。

【市長】障害者雇用は福祉施策の一つであるとともに、障害のある方の保有する多様な能力や可能性に着目し、地域の担い手として捉えるものであります。等に少子高齢化による労働力人口減少が喫緊の課題となる中、労働力の確保から、障

【議員】本市において、人が残り、活躍し続けられる環境づくりの横断的な将来戦略は、

【市長】現在、令和9年度を初年度とする「第3次西市総合計画」の策定に取り組み中であり、それを併せて次期総合戦略を総合計画と一体的に作成し、目標を示し、各局の施策の方向性をそろえる部局横断的な施策の展開を図っていく。

他の質問
障害者雇用の推進
部活動の地域展開ほか



人が残り、活躍し続けられる環境づくりを！

Q 公共施設等総合管理計画における財政負担のシミュレーション結果は？

A 現在の規模の公共施設を今後も維持すると、今後40年間で820億円の予算が不足する結果となった

【議員】本市の公共施設等総合管理計画の進捗状況は、公共施設等総合管理計画において、公共施設の床面積を20%削減する目標を立てている。協和総合庁舎に関する統廃合、公民館の複合化や廃止など施設の統廃合、機能集約化を積極的に進め、公共施設の縮減に努力してきたところである。

【議員】公共施設等総合管理計画における財政負担のシミュレーション結果は、

【財務部長】公共施設等総合管理計画の改定に当たり、保有する公共施設の維持管理費用がどの程度になるか、本市の財政状況で負担可能かを検証するためシミュレーション



増淵議員

動画視聴はこちらから



他の質問
物価高騰対策事業
指定ごみ袋
ほか



公共施設の適切なマネジメントを！

【議員】シミュレーションを行った。その結果、現在の規模の公共施設を維持し続けると、今後40年間で820億円の予算が不足するという結果となった。

【議員】岡山県津山市では民間資金で公共施設の改修・運営を行い、公共施設を地域の経営資源へと転換する取組を行っているが本市においても取り組む考えは、

【財務部長】施設の置かれた状況を判断しつつ、津山市や先進事例を参考に、引き続き本市に有益な方法を検討してまいります。





水柿議員

動画視聴はこちらから



Q 若い世代の定住促進策を明野地区で進められないか？

A 市内活性化を目指す観点から、市内全域で効果的な施策を検討していく

【議員】若い世代の転入・転出の現状と傾向をどのように認識しているか。

【企画部長】20代後半は転入傾向だが30代から40代は転出傾向にある。

【議員】30代は定住地を探す世代と考えるが、その世代が転出傾向にあるのは、定着に課題があるからではないかと推測する。この課題は何であるかと市は考えているか。

【市長】市で実施した各種事業のアンケート結果によれば、定住に求めるものや市に改善してほしいところとして、買い物等の住環境や教育・子育て、交通環境といった回答が多数を占めていた。これらの課題に対応するため、総合計

▼他の質問
若い世代に選ばれる持続可能なまちづくりの具体的な施策の方向性



若い世代に選ばれるまちづくりを！

画及び総合戦略に基づき取組を進めている。

【企画部長】アンケート結果や社会情勢等を踏まえ、本市に定住する上での課題に対応するよう、今後、総合計画と総合戦略を一体的に策定し、より効果的に各事業を進めていく。

【議員】未利用地などを活用した若い世代の定住促進や一定居住に対してより住宅取得につながる仕組みづくりを明野地区で実施してはどうか。

【市長】市内の活性化を目指す観点から、市内全域を対象に効果的な施策を検討してまいりたい。

Q 「半農半X」に関心のある層をターゲットにした二地域居住促進に取り組む考えは？

A 今後、国の動向や先行自治体事例を踏まえ検討していく

【議員】「第3次総合計画」における人口減少予測について、20年後どのような影響が考えられるか。

【企画部長】人口減少、高齢化により、経済活動や社会保険制度に深刻な影響を及ぼされ、労働力不足、医療・福祉サービスの需要の急増が考えられる。

【議員】これまでの人口減少対策と効果は。

【企画部長】誕生祝金事業、小学校入学祝品支給事業、奨学金返還支援事業などを実施した結果、転入者数が転出者数を上回るなど社会増として効果が現れている。

【議員】市の魅力は自然豊かで豊富な農産物。農業と



三澤議員

動画視聴はこちらから



▼他の質問
人口減少対策
東京圏を見据えた次世代への取組



二地域居住促進に取り組んでみてはどうか

自分の仕事の両方で生活する「半農半X」に関心のある層をターゲットにした二地域居住促進に対する考えは。

【市長】農業は本市の重要な地域資源であり、都市住民との新たな関わりを生み出す可能性がある。今後、国の動向や先行自治体事例を踏まえ検討していく。

【議員】今後10代、20代の東京圏流出が課題である。常総線の守谷駅までの高速化なども地域公共交通計画の中で協議すべきでは。

【都市整備部長】難しい課題であるが、様々な機会を通じ事業者に意見を伝えてまいりたい。



Q 道路の白線等が消えかかった道路が多いのでは？

A 危険性や緊急性を十分考慮しながら適切に対応していく



新井議員

動画視聴はこちらから



【議員】消えかかった道路の白線などの整備については、年間予算はどのくらいか。

【市民環境部副部長】道路の白線、いわゆる区画線の補修については、交通安全施設整備事業の中で実施しており、令和7年度の予算は1,163万余円を計上している。

【議員】この予算額で白線はどのくらい整備ができるのか。

【市民環境部副部長】区画線の補修単価は、その施工内容により異なるが、外側線換算で約15キロメートルの補修が可能となっている。

【議員】市内でも、特に中心市街地で白線等が消えかかった道路が多いという意見があるが、その



消えかかっている区画線の適切な整備を！

点について、市はどのように捉えているか。

【市民環境部副部長】中心市街地において、区画線が薄くなっているとの意見があることは、承知している。市街地は、交通量が多く、車両の通行頻度も高いことから、区画線の摩耗が進みやすい傾向にあるものと認識している。日常の巡回等において、その状況の把握に努め、危険性や緊急性を十分考慮しながら適切に対応していく。

他の質問
防災行政無線
消防団第4分団詰所跡地
ちくせい花火大会

Q 市長の考える新たな形での放課後の子供たちの居場所とは？

A ファミリーサポートセンター事業・ベビーシッター事業を周知し、居場所づくりを提案している



小倉議員

動画視聴はこちらから



【議員】令和7年第2回定例会で「既存の委託業者の支援体制を強化するとともに、新たな放課後児童クラブの委託先を探す、もしくは新たな形での子供の居場所をつくっていくことを計画したい」と市長は答弁したが、新たな形で子供の居場所が計画されたのか。

【市長】ファミリーサポートセンター事業やベビーシッター事業などを市民に周知し、居場所づくりを提案している。その他は、現在協議中である。

【議員】今回、放課後児童クラブの利用を希望している子供が、事

【こども部長】不承認となった方が30名となっている。

【議員】子供たちの一時的な放課後の居場所づくりや、空きのある放課後児童クラブへ子供たちが移動できる仕組みづくりなど、不承認になつてしまった方をお預かりする努力をしていただきたいが、いかがか。

【こども部長】ほかの子育て支援事業なども含めて体制をとっていきたいが、子供の数が減少し、放課後児童クラブの枠が空いてくる可能性もあるため、状況に鑑みながら検討を進めたい。



放課後児童クラブの利用を希望する方全員が利用できる体制づくりを！

他の質問
筑西しあわせ夢プラン77
しもだて地域交流センター
アルテリオ ほか



Q 安心して住み続けられる市営住宅に！

A 計画的な修繕、改修等を行い、良質な住環境を提供する

【議員】市営住宅に住んでいる世帯数は。

【都市整備部長】單身世帯が150世帯、2人以上の世帯が247世帯。

【議員】現在、物価高で暮らしは大変である。家賃減免制度を利用して世帯数は。

【都市整備部長】市営住宅使用料の減免制度を利用して世帯は77世帯。また、家賃滞納による納付相談により、分割払いの世帯は59世帯である。

【議員】住宅と住民の老いが進んでいる。市営住宅における孤独死の現状は。

【都市整備部長】令和5年度が1件、令和6年度が2件、令和7年度が0件となっている。



石嶋議員

動画視聴はこちらから



他の質問
認定農業者制度
農業後継者不足問題



安心して住み続けられる市営住宅に！
(写真はイメージ)

【議員】孤独死をなくしていくために、市長の考えは。

【市長】安心して一生住み続けていたいただくために、見守り体制の強化、地域とのつながり等も考えながら、孤独死ゼロを目指していきたい。

【議員】「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市」の取組は。

【都市整備部長】十分な安全性や居住性を備えた長期活用を図るべき住宅については、計画的な修繕、改修等を行い、良質な住環境を提供している。

Q 教育現場にフェーズフリーの導入を提唱！ 学校教育に取り入れる考えはあるのか？

A 今後、教職員のフェーズフリーに対する知識や理解を深め、学校教育の中への取り入れを検討していく

【議員】現在の小中学校の防災教育の現状は。

【教育長】避難訓練を毎年計画的に実施しているほか、ハザードマップを活用した地域の危険箇所の確認、緊急地震速報による情報収集の方法等、災害発生時の対処の方、非常食など、災害への備え方等について学習している。

【議員】避難訓練など、非日常を前提とした訓練は、構造的な限界がある。教育現場に強くフェーズフリーの導入を提唱したいが、学校教育に取り入れる考えはあるか。

【教育長】平常時だけでなく、非常時にも役立つものを、意図的に取り入れ、それが非常時にどのよう



鈴木議員

動画視聴はこちらから



他の質問
スポーツを活用したまちづくり
多様な人材の活用ほか



学校教育に
新たな視点を！！

【市長】学校教育におけるフェーズフリーは、とても重要な考えである。今後、教育委員会、教育長と共に前向きに進めていけるよう計画していく。

【議員】民間団体と連携し、フェーズフリーの考え方を含めた防災啓発を推進していく考えは。

【市民環境部副部长】防災を身近に考えていただくために、民間団体と連携して、フェーズフリーの考えをはじめ、防災を啓発していく。

に役立つのかを考えさせることが大切。まずは教職員のフェーズフリーに対する知識や理解を深め、学校教育の中に取り入れていくことを検討していく。



Q ナガエツルノゲイトウ対策、本市の考えは？

A 関係機関と連携し、駆除に向けた啓発活動・情報周知に努める



赤城議員

動画視聴はこちらから



【議員】外来種の雑草であるナガエツルノゲイトウは、強い繁殖力を持つため、様々な対策を講じていても繁殖拡大を防ぐことが難しく、国や県においても対策に追われていく状況であるが、本市ではどのような対策を考えているのか。

【経済部長】ナガエツルノゲイトウは南米原産の水生植物で、特定外来生物に指定されており、強い侵略性と高い繁殖力を持つため、茎や根の小さな断片からでも再生し、大群落を形成して生息域を拡大している現状がある。この植物は農業や生態系に深刻な被害を及ぼす可能性があり、特に農作業分野では排水機場や水路の目詰まり、水稲の生育阻害や収量減少などの問題

【議員】題を引き起こす懸念があることから、本市ではナガエツルノゲイトウの進入、定着、蔓延を防ぐことが重要であると考えており、関係機関や団体と連携しながら、進入防止や駆除に向けた啓発活動・情報の周知に努めていく。

【議員】水稲経営は命を守る国防であると考えているが市長の考えは。

【市長】米作りを通して、地域の命を守り、育むことは重要だと考えている。



ナガエツルノゲイトウ対策を！

他の質問
災害時の避難対策
人口減少対策
本市の水稲経営

Q 地域の隅々まで交通弱者を救える公共交通体制を！

A 公平公正な視点から、市民のことを第一に考えて決定していく



榎戸議員

動画視聴はこちらから



【議員】本市の路線バスについて、実証実験の期間とその結果、途中経過は。

【都市整備部長】実証実験については、広域連携バスは利用者が多く本格運用に移行している。筑西・下妻広域連携バスも令和6年度から本格運行となった。一方、地域内運行バスと道の駅循環バスは現在も実証実験中である。

【議員】路線バスの運行が一部地域で不公平であり、交通弱者対策が不十分である。市内のバス組合などを活用してマイクロバスを導入し、地域の隅々まで行き届く運行体制にするべきではないか。

【都市整備部長】バス路線は公共交通会議で決定しており、毎

年ルートを検証し改善している。現在は小型・中型バスを使用しているが、路線バス運行には国の営業許可が必要であり、市内にはその許可を持つ事業者がいなかったため、市外のバス会社に委託している。

【市長】現在、第2次筑西市公共交通計画の策定中であり、公平公正な視点から、市民を第一に考えて決定していく。

【議員】タクシー助成券の復活について検討したか。

【都市整備部長】公共交通会議でタクシ

ー助成券の提案を報告している。第2次公共交通計画の見直し時期に検討してまいりたい。



公共交通マップ

他の質問
放課後児童クラブ





保坂議員

動画視聴はこちらから



Q 相続登記の義務化！専門家への相続手続 依頼費用の一部助成を行ってはどうか？

A 先進事例の調査を行い、効果的な空き家対策にも
つなげていきたい

令和6年に相続登記が義務化された。期間内に相続登記をしなければ、相続の複雑性や遺言の有効性の確認などの正当な理由がなければ過料が科されるが、行政側にはどのような影響があるのか。

【議員】

未登記期間が長くなると、相続関係が複雑化する可能性があり、納税通知書の送付先特定が困難になるなど、適正な課税に支障を来すおそれがある。また、空き家の老朽化などにより、地域の環境や安全面に悪影響が及ぼされるおそれがある。

【議員】

様々な影響があるとのことだが、まずは空き家にさせない努力も必要と考える。相続手続をしないことは、個

人にも行政にもデメリットしかないものだが、なぜ相続が進まないのかというのを考える。手続きの煩雑さや費用の面があると考えている。そこで、相続手続を行うに当たり、司法書士や行政書士に依頼した費用の一部を市から助成してはどうか。

【市民環境部副部長】

保坂議員から良いご提案をいただいた。他自治体の先進事例の調査を行い、引き続き効果的な空き家対策を推進してまいりたい。



効果的な空き家対策として新たな取組の実現を！

他の質問
農業行政
物価高騰対策

ほか

PICK UP!

【議案第19号】
地方独立行政法人茨城県西部医療機構
第3期中期計画の認可について

議案第19号の審議の経過

可決

○11日 福祉文教委員会

引き続きなお審査が必要との意見があり、賛成多数で継続審査とすることが決定。

○23日 本会議

委員会から出された継続審査の申出が賛成少数で否決。

○23日 福祉文教委員会

再度審査し、賛成多数で原案を可決。同議案に対し、賛成全員で附帯決議案を可決。

○23日 本会議

賛成多数で原案を可決。

○23日 本会議

賛成全員で議員提出附帯決議案を可決。

○委員会審査における委員の主な意見

・ 中期計画案に示された巨額の財政支援に対し、病院が8年間一度も黒字化できていない実績があるため、計画の実現性や信頼性に強い

疑問を抱く。税金を湯水のように投入することには反対である。

・ 医療サービスが止まらないよう、来年度最低限の支援はよいと思うが、その先の大きな金額については、納得できない。

・ 経営改善の意欲が感じ取れる。議会として厳しく監視し、さらに踏み込んだ経営改善に取り組んでいただきたい。まずは、この改革に取り組んでもらいたいということに賛成したい。

・ 6月に診療報酬改定があり、4年間で約7億円近くの増収が期待できるということもある。収益を上げるために、医師確保、看護師の確保について努力してきたが、なかなかできなかった。これまで経営改善できなかったことは残念に思っているが、病院の努力に期待したい。

議員定数の在り方に関する調査特別委員会

調査結果報告

次回選挙（令和9年4月）から

議員定数は23人に（1人減）

委員長 森 正雄

副委員長 日高久江

議員定数の在り方に関する調査特別委員会では、令和6年3月に設置して以降、計13回の会議を開き、市民アンケート等による調査を経ながら、議員定数の在り方について調査研究を行ってきました。

慎重に議論を重ねた結果、次の一般選挙から、議員定数を現在の24人から1人減の23人とする結論に至りました。なお、この結果を踏まえ、今後、市民の理解を得るべく、議会改革にも注力し、議会活動をより充実させていくべきとの意見が付されました。



「議員定数削減」とした理由は？



市民アンケートの結果や自治会連合会から提出のあった要望では、議員定数「20人」という意見があり、議員定数削減への強い意思が示されました。それに加えて、議員アンケートの結果や今後の人口減少、全国の類似人口市の状況、可住地面積等を勘案し、「24人」、「23人」、「22人」、「21人」、「20人」の5案を基に協議を行ってまいりました。

最終的に、今後の人口減少、市民の意見等を勘案すると議員定数の削減はやむを得ない状況であるものの、議会として、多様な市民意見の吸収と議会機能の維持という双方のバランス保持が重要であることから、それらを総合的に判断し、定数1人減を本委員会の結論としました。

委員の主な意見

○定数削減についての主な意見

- ・市民アンケート結果では、「定数削減」を望む市民の声が圧倒的に多い。また、可住地面積は変わらないものであり、今後の人口減少も踏まえれば、将来を見据えて削減の方向が妥当である。
- ・高齢者や障害者など声を上げにくい人々の意見を市へ届けることが重要であり、極端な定数削減は、こうした代弁機能の低下を招く懸念がある。
- ・市民の要望を可能な限り広く吸収して市政に反映させるべきとの観点と、これまでの当委員会の議論を重ねてきた経緯や現在の議員定数に批判的な市民の声も無視できない。
- ・人口減少や社会情勢の変化を背景に「定数削減」は不可避であると考え、定数減が若者や女性の立候補機会を奪うという懸念もある。

○定数削減以外の主な意見

- ・本市の議員報酬は決して高くないため、無理に定数を減らす必要はない。定数を維持することで、多様な意見や職業、女性や若者の参画が確保されるメリットがある。
- ・単なる数字の議論以上に、議会が市民への責任をどう果たすべきかという本質的な議論が重要である。定数を減らしただけで市民の評価が得られるわけではない。議会がどうあるべきか、市民から信頼されるための「議会改革」こそが最優先事項である。

